

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月27日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

URL [https:// www.nse.or.jp/](https://www.nse.or.jp/)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹田 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 武久

(TEL) 052-262-3171

定時株主総会開催予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日 2022年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,120	1.3	210	3.5	222	△8.4	138	△64.6
2021年3月期	1,106	△6.5	203	△12.4	242	△8.9	391	100.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,352 06	—	2.2	3.0	18.8
2021年3月期	3,815 35	—	6.3	3.4	18.4

(参考)持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,191	6,264	87.1	61,000 26
2021年3月期	7,490	6,349	84.8	61,833 87

(参考)自己資本 2022年3月期 6,264百万円 2021年3月期 6,349百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4	△159	△200	2,575
2021年3月期	306	1,119	△102	2,930

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	1,900 00	1,900 00	195	49.8	3.2
2022年3月期(予定)	—	1,300 00	1,300 00	133	96.2	2.1

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	102,690株	2021年3月期	102,690株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	102,690株	2021年3月期	102,690株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2022年3月31日 (A)	前 期 末 2021年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2022年3月31日 (A)	前 期 末 2021年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,789,744	3,216,539	△ 426,794	流動負債	110,743	301,222	△ 190,478
現金及び預金	1,985,685	2,340,674	△ 354,988	リース債務	4,987	4,987	-
営業未収入金	51,543	51,512	30	未払金	24,904	1,067	23,837
有価証券	700,000	800,112	△ 100,112	未払費用	24,596	57,249	△ 32,653
貯蔵品	1,741	3,343	△ 1,601	未払法人税等	2,501	163,309	△ 160,807
前払費用	13,337	15,251	△ 1,913	未払消費税等	11,098	17,197	△ 6,098
その他の流動資産	37,437	5,645	31,791	前受金	550	1,100	△ 550
				預り金	4,139	3,871	268
固定資産	4,401,865	4,274,191	127,674	賞与引当金	32,100	46,911	△ 14,811
有形固定資産	64,395	78,197	△ 13,801	役員賞与引当金	5,866	5,530	336
建物	33,971	40,957	△ 6,986	固定負債	816,750	839,788	△ 23,038
備品	20,170	22,407	△ 2,236	リース債務	6,441	11,429	△ 4,987
リース資産	10,254	14,833	△ 4,579	預り信認金	52,500	52,500	-
				退職給付引当金	646,314	673,300	△ 26,985
無形固定資産	85,735	89,569	△ 3,834	役員退職慰労引当金	111,493	102,558	8,934
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	59,262	87,846	△ 28,584	負債合計	927,494	1,141,010	△ 213,516
ソフトウェア仮勘定	24,750	-	24,750				
				純 資 産 の 部			
投資その他の資産	4,251,734	4,106,424	145,310	株主資本	6,289,941	6,346,208	△ 56,267
投資有価証券	3,759,937	3,605,364	154,573	資本金	1,000,000	1,000,000	-
長期貸付金	3,715	5,263	△ 1,548	資本剰余金	450,000	450,000	-
繰延税金資産	44,421	52,136	△ 7,715	資本準備金	450,000	450,000	-
差入保証金	70,581	70,581	-	利益剰余金	4,839,941	4,896,208	△ 56,267
信認金特定資産	52,500	52,500	-	その他利益剰余金	4,839,941	4,896,208	△ 56,267
違約損失積立金特定預金	303,178	303,178	-	違約損失積立金	303,178	303,178	-
その他の投資その他の資産	77,000	46,800	30,200	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
貸倒引当金	△ 59,600	△ 29,400	△ 30,200	別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	3,233,323	3,289,591	△ 56,267
				評価・換算差額等	△ 25,824	3,511	△ 29,336
				その他有価証券評価差額金	△ 25,824	3,511	△ 29,336
				純資産合計	6,264,116	6,349,720	△ 85,603
資産合計	7,191,610	7,490,730	△ 299,120	負債及び純資産合計	7,191,610	7,490,730	△ 299,120

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前 期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	増 減
営業収益	1,120,942	1,106,388	14,553
取引参加料金	459,204	462,558	△ 3,353
上場関係収入	135,411	134,007	1,404
上場手数料	21,330	14,211	7,118
年間上場料	114,081	119,795	△ 5,714
情報関係収入	521,867	506,650	15,216
その他の営業収益	4,459	3,172	1,287
営業費用	910,027	902,592	7,434
人 件 費	565,150	564,699	451
施 設 費	254,758	248,491	6,267
運 営 費	90,118	89,402	716
営業利益	210,915	203,796	7,118
営業外収益	41,657	38,848	2,809
営業外費用	30,200	-	30,200
経常利益	222,373	242,644	△ 20,271
特別利益	-	336,729	△ 336,729
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	222,373	579,374	△ 357,001
法人税、住民税及び事業税	62,879	191,182	△ 128,303
法人税等調整額	20,650	△ 3,606	24,256
当期純利益	138,843	391,798	△ 252,954

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	303,178	854,064	449,373	3,289,591	4,896,208	6,346,208
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△195,111	△195,111	△195,111
当期純利益	-	-	-	-	-	-	138,843	138,843	138,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△56,267	△56,267	△56,267
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	303,178	854,064	449,373	3,233,323	4,839,941	6,289,941

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,511	3,511	6,349,720
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△195,111
当期純利益	-	-	138,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29,336	△29,336	△29,336
当期変動額合計	△29,336	△29,336	△85,603
当期末残高	△25,824	△25,824	6,264,116

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 〕	〔 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	222,373	579,374
減価償却費	72,163	67,793
貸倒引当金の増減額	30,200	-
賞与引当金の増減額	△ 14,811	△ 6,070
役員賞与引当金の増減額	336	1,540
役員退職慰労引当金の増減額	8,934	20,185
退職給付引当金の増減額	△ 26,985	△ 1,068
受取利息及び受取配当金	△ 36,182	△ 33,169
営業未収入金の増減額	△ 30	△ 1,035
未払費用の増減額	△ 32,653	35,352
その他	△ 37,900	△ 326,395
小計	185,443	336,505
利息及び配当金の受取額	39,893	38,032
法人税等の支払額	△ 220,884	△ 68,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	306,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000	△ 757,729
投資有価証券の償還による収入	100,000	800,000
投資有価証券の売却による収入	-	357,729
有形固定資産の取得による支出	△ 5,278	△ 6,692
無形固定資産の取得による支出	△ 25,412	△ 128
貸付金の回収による収入	1,548	1,548
その他	△ 30,200	325,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,342	1,119,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 4,987	△ 4,792
配当金の支払額	△ 195,111	△ 97,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,098	△ 102,347
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 354,988	1,323,754
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,930,674	1,606,919
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,575,685	2,930,674

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、金融商品取引業を主な事業内容としており、その履行義務は、以下のとおりです。

- ・有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保その他の取引所有価証券市場の開設に係る業務
- ・上記に附帯する業務

これらの業務の多くは、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 198,662千円
2. 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機

構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年5月26日 取締役会	普通 株式	195,111	1,900	2021年 3月31日	2021年 6月16日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年5月25日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	133,497	1,300	2022年 3月31日	2022年 6月16日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)

現金及び預金勘定	1,985,685
有価証券	700,000
計	2,685,685
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△ 100,000
現金及び現金同等物当期末残高	2,575,685

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	411 千円
賞与引当金	9,822 千円
退職給付引当金	197,772 千円
役員退職慰労引当金	34,117 千円
貸倒引当金	18,237 千円
その他有価証券評価差額金	11,386 千円
その他	9,190 千円
繰延税金資産小計	280,937 千円
評価性引当額	△236,516 千円
繰延税金資産合計	44,421 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	44,421 千円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	61,000 円 26 銭
1 株当たり当期純利益	1,352 円 06 銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。